

## 平成29年度主な組織改正等について

### 1 子ども・子育て支援の取組の強化（こども未来部）

本市の最重要課題の1つである少子化の克服に向け、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を一層効果的に取り組むとともに、全庁にまたがる子ども・子育て関連施策を専門的に展開していくため、福祉部からこども関連部門を独立させ、「こども未来部」を新設する。

あわせて、母子保健業務や発達障がい児支援業務をこども未来部に移管するとともに、子ども関連施策の企画立案機能を強化するため、「こども未来課を「こども政策課」と「こども家庭課」に分課する。

### 2 観光誘客促進施策の強化（観光・国際交流部）

更なる交流人口の拡大に向け、国内外からの誘客を促進し、広域連携等による外国人旅行者（インバウンド）施策等の強化を図るため、「国際・広域観光担当部長」を新設する。

また、同部の国際・広域観光課に「そらうみ誘客推進室」を新設し、クルーズ客船の誘致をはじめ、都市政策部が所管している港湾及び空港を活用した誘客促進業務を観光・国際交流部に移管することで、港湾・空港の活性化を含めた一体的な本市への誘客促進に取り組む。

なお、上記業務移管に伴い、都市政策部の「港湾課」と「空港課」は「港湾空港課」に統合し、整備部門を担当する。

### 3 開港150周年に向けた取組の強化（地域・魅力創造部）

新潟開港150周年を機に、みなとまちの歴史・文化を継承・発展させ、地域の誇りを醸成し、交流人口の拡大につなげていく取組みを、港湾管理者や市民、経済界などとともに効果的に推進するため、地域・魅力創造部に「2019年開港150周年推進課」を新設する。

#### 4 権限移譲に伴う教育施策体制の整備（教育委員会）

県からの権限移譲に伴う教職員給与及び福利厚生業務の増大に的確に対応するため、教職員課を「学校人事課」と「教育職員課」に分課する。

#### 5 その他の組織改正

##### 【議会事務局】

調査課を「調査法制課」に改称し、議会の政策立案機能の強化に取り組んでいく。

##### 【教育委員会事務局】

教育政策の重要課題等に対して重点的に取組を行う組織としての位置づけを明確にするため、教育総務課の企画室を「教育政策室」に改称する。